

Discussion Paper Series

RIEB

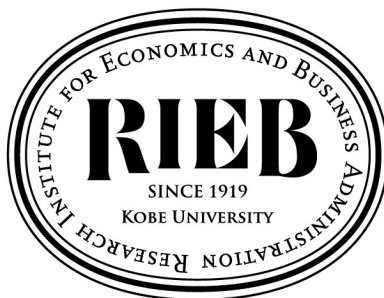
Kobe University

DP2024-J03

好循環論への理論的疑問
デフレマインド、低賃金の是正
についての一考察

高橋 亘

2024年3月7日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

2024年3月

好循環論への理論的疑問¹
デフレマインド、低賃金の是正についての一考察

高橋 亘² 大阪経済大学教授
神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー

要旨

インフレによる賃金の上昇を是とする好循環論が通説となっているが、初歩的な経済学に照らして素朴な疑問も生じてしまう。本稿では、①好循環論が目的とするデフレマインドの脱却による価格決定行動の変化には必ずしもインフレは必要ではないのではないか、②同じく好循環論が目的とする賃金上昇のためにはインフレではなく賃金構造・労働市場の改革こそが必要とされるのではないかと、などを好循環論への疑問として提示してみたい。特に②に関する非正規雇用の見直しなどの賃金改革はわが国経済の最大の問題である少子高齢化問題と通じるものであり、賃金上昇はインフレではなく働き方改革など構造的な問題との視点から積極的かつ本格的に取り組まれるべきことを強調しておきたい。

JEL : E24、E31、E52、E64

キーワード : デフレマインド、屈折需要曲線、非正規効用、同一賃金、少子高齢化、

¹ 本研究は、学術振興会科研費（20H05633）の支援を受けている。また本稿は本研究所の Discussion Paper として発表した高橋（2024）の補論的なものである。

² wtaka@osaka-ue.ac.jp

好循環論への理論的疑問 デフレインド、低賃金の是正についての一考察

高橋 亘 大阪経済大学教授
神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー

1. デフレインドの脱却に必要なのはインフレではなく所得の増加

デフレインドは企業、家計（消費者）がともに「価格は上昇しないもの」と思い込み、この観念が値上げ（インフレ）を阻み好循環を生まない元凶とされてきた。特に消費（小売）の場面では、デフレインドの具体的な行動として「消費者が値上げを受容しないこと」が問題とされ、このような消費行動が、企業の値上げを抑制しているとされた。だが、消費者が値上げを安易に受容しないことは、合理的であろう。個々に合理的な行動が全体として不都合を生じさせることは「合成の誤謬」として知られている。好循環論はその解決のためにインフレが必要と指摘しているようにも思えるが、必要とされるのは所得の増加であり、インフレを介さなくても本来、直接所得増加を実現すること、政策的にも成長促進策をより具体化し追求していくことの方が適当に思われる。

図表1では最も初歩的な需給曲線を示したが、需要曲線は限界効用をトレースしている。独占や規制がない限り消費者は、効用を満たす価格を支払う。消費者が値上げを受容しないのは、価格が効用に見合わないからである。消費者が値上げを受容するのは図表の破線のように需要曲線が上方にシフトする場合であるが、通常はこれは所得が増加し予算制約も緩和した場合に実現する³。消費者がデフレインドをあらため値上げを受容するのは、インフレではなく所得の増加のように思われる。

所得増加の展望のないなかでデフレインドの脱却を訴えることは生活実感から批判も浴びよう⁴。一方企業行動も、ステルス値上げのような歪んだ対応がある一方、新製品等による高付加価値化もみられ、そうした製品は総じてマークアップの上昇に成功している。インフレによる既存品の値上げではなく高付加価値化による収益率のアップこそ重要と思え

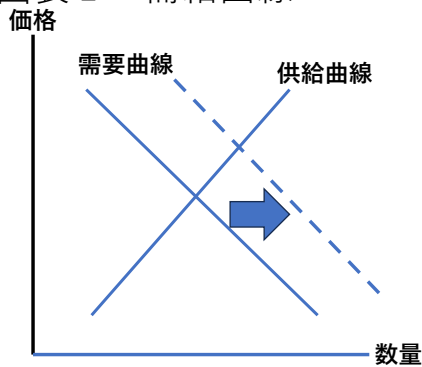
³ 所得が増加しなくても、所得のうちの消費の割合（消費性向）が上昇すれば需要曲線は上方にシフトする。リフレ派は、インフレになれば「買い急ぎ」が起これるとしたが、これも消費性向の上昇と表現できる。ただし実際にはインフレになれば将来不安から節約が進み消費性向が低下することも考えられ、インフレと消費性向の関係は確定的とはいえない。

⁴ 22年6月には、40年ぶりのインフレ到来のもとで経済学者の研究に基づき日銀の黒田総裁が「家計の値上げ許容度が高まっている」とこれを歓迎する発言をし、批判を浴びてしまった。

る。日本企業には伝統的に「良いものを安く供給する」という経営哲学がありそれを批判することにも慎重さが求められるのではないだろうか。

また、現在のわが国の消費不振は、所得の増加の停滞とともに、円安による輸入物価の高止まりなどいわゆる交易条件の悪化による影響もある。政策的には円安の是正も必要であろう。

• 図表 1 需給曲線

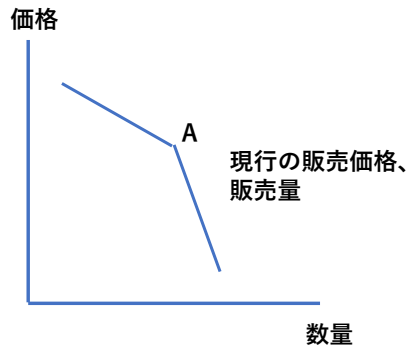


需要曲線は、所得を所与として、商品に対する限界効用を反映して描かれる。需要曲線の実線から点線へのシフトは所得の増加によって生じる。

【補論】企業が値上げに慎重なことを表現する理論として屈折需要曲線の理論がある。これは根岸隆教授が、ケインズ経済学のミクロ理論として提示したものであり、世界的な業績として評価されている⁵。この理論は、現時点の価格から値上げを行うと、それは店舗に来客している顧客には確実に伝達されるため需要が急速に減少する（需要の価格弾力性は相対的に大）のに対し、値下げの場合は、それが新たな顧客に伝達されるのは不確実で時間を要するため需要の増加は緩やかになる（需要の価格弾力性は相対的に小）ことに着目する。このため価格の変更が躊躇されケインズ経済学の重要な前提である価格の硬直性が生じることが示されている。ただしこのモデルでも、製品の高付加価値化などによる製品価格の上昇によっても需要の価格弾力性を小さくできれば、価格の硬直性は緩和される。この理論でも、値上げや販売単価の増加には製品の高付加価値化が鍵となることが示されている。

⁵ 根岸（1980）、根岸（2011）

• 図表2 屈折需要曲線



屈折需要曲線では現行の販売価格より値上げした場合は需要量の変化（減少）は価格が値下げした場合の変化（増加）より大きくなる。理論的には、屈折した需要曲線から導出される限界収入曲線が中断するため、供給曲線から導出される限界収入曲線との交差の領域が一定程度生じることから価格の硬直性が導出できる。

2. 賃金上昇にはインフレではなく賃金改革こそが必要

春闘での久方ぶりの賃上げ実現については、インフレが背景とされるものの、インフレを上回る実質賃金の持続的な上昇のためには、生産性の持続的な上昇が必要との認識も広まってきている。また生産性の上昇のためには従来のようなコストカットではなく収益性の向上・高付加価値化が重要との認識も広まってきている。一方、好循環論のようにインフレを賃金上昇の主因とするためには、インフレが生産性を上昇させることを論証しなくてはならないが、そのような論証は見当たらない。実質ベースでの賃金上昇のためには生産性上昇が必要とされる（生産性上昇→賃金上昇の因果）が、最近ではわが国の現状に即して、低賃金が低生産性を生み出しているとの指摘もされている。この指摘に従えば、生産性の上昇のためにはまず先行した賃金上昇が必要（賃金上昇→生産性上昇の因果）となる。

低賃金であれば、雇用者も従業員に高い生産性を要求しない。高賃金であれば、従業員に高い生産性を要求し、そのためにデジタル化などの設備を整え、人財投資を行うことなどが考えられる。

わが国経済の問題は、（潜在）成長力の低下であり、この背景である少子高齢化という人口問題は最大の課題である。生産性上昇はこれを緩和する方策のひとつである。

わが国の過去20年余の雇用情勢を振り返ると、雇用が増加する一方で賃金上昇率は低位に留まっている⁶。低賃金の継続と成長力の低迷が併存することは、両者の関係性（つまり

⁶ 二宮・得田（2024）

低賃金が低生産性と成長力の低迷を招いてきた可能性)を示唆しているように思える。

筆者は、わが国で必要とされるのは、デフレのノルムよりも低賃金のノルムの打破ではないかと指摘した⁷。低賃金のノルムを打破することは、デフレマインドの脱却よりも重要であろう。それでは低賃金体制を脱却するにはどうしたらいいのだろうか。わが国では依然、経済全体とは言わずとも業界横並びの同調的な賃上げ姿勢が根強いが、企業は本来、個別の収益性に基づき賃金を決定すべきだろう。賃金政策は将来をにらんだ人財投資という重要な経営戦略である。

また労働政策として非正規雇用の問題の是正も、成長戦略の視点からも重要ではないだろうか。現行の非正規雇用制度は低賃金を生み出し、正規雇用も含めて賃金抑制の圧力となっている⁸。わが国の労働市場の現状は、長時間で時間面での柔軟性の乏しい正規雇用と低賃金の非正規雇用の併存であり、これが経済面を超えて、生活面での満足度を低め労働意欲も低下させているように思える。これはまた生活満足度の低下から人口問題などにも悪影響を与えている。同一労働・同一賃金の徹底と正規・非正規の区別のない(むろん男女格差のない)時間給の採用を基本とする柔軟で満足度の高まる労働市場改革こそ必要とされているのではないだろうか。社会でますます必要とされているエッセンシャルワーカーの低賃金など雇用環境が悪いことなど、わが国労働市場の歪みは大きい⁹。インフレ重視の好循環論は実質賃金上昇への論拠も薄弱な面もあり、またデフレこそ経済の最大の問題としてより重要な人口問題や労働問題から目をそらしかねないことも懸念されてしまう。

【参考文献】

高橋亘、「賃金と物価」、Discussion Paper Series DP2022-J09、神戸大学経済経営研究所、2022年、

高橋亘、「インフレを再考する①～⑨」『やさしい経済学』、日本経済新聞朝刊 2023年11月、日本経済新聞社、2023年a

高橋亘、「物価と賃金の好循環に関する疑問」、Discussion Paper Series DP2024-J03、神戸大学経済経営研究所、2024年

田中洋子(編著)、『エッセンシャルワーカー--社会に不可欠な仕事なのに、なぜ安く使われるのか』、旬報社、2023年

田中洋子、「インタビュー 低賃金社会はなぜ続くのか」、『世界』3月号、岩波書店、2024

⁷ 例えば高橋(2023a)

⁸ 深尾(2023)は低賃金による非正規雇用の増加が人的資本の蓄積を阻害していることを指摘している。これは雇用の増加が潜在成長力の上昇をもたらさなかった背景を説明しているように思える。

⁹ 本節については田中(2024)による提言等が参考になった。田中(2023)によるエッセンシャルワーカーの問題、ドイツの事例も大変参考になる。

年

二宮健史郎・得田雅章、『金融構造の変化と不安定性の経済学 理論と実証』、日本評論社、2024年

根岸隆、『ケインズ経済学のミクロ理論』、日本経済新聞社、1980年

根岸隆、『一般均衡論から経済学史へ』、ミネルヴァ書房、2011年

深尾京司、「日本の潜在成長率向上に何が必要か： JIP データベース 2023 を使った分析」、RIETI Policy Discussion Paper Series 23-P-028、経済産業研究所、2023年